

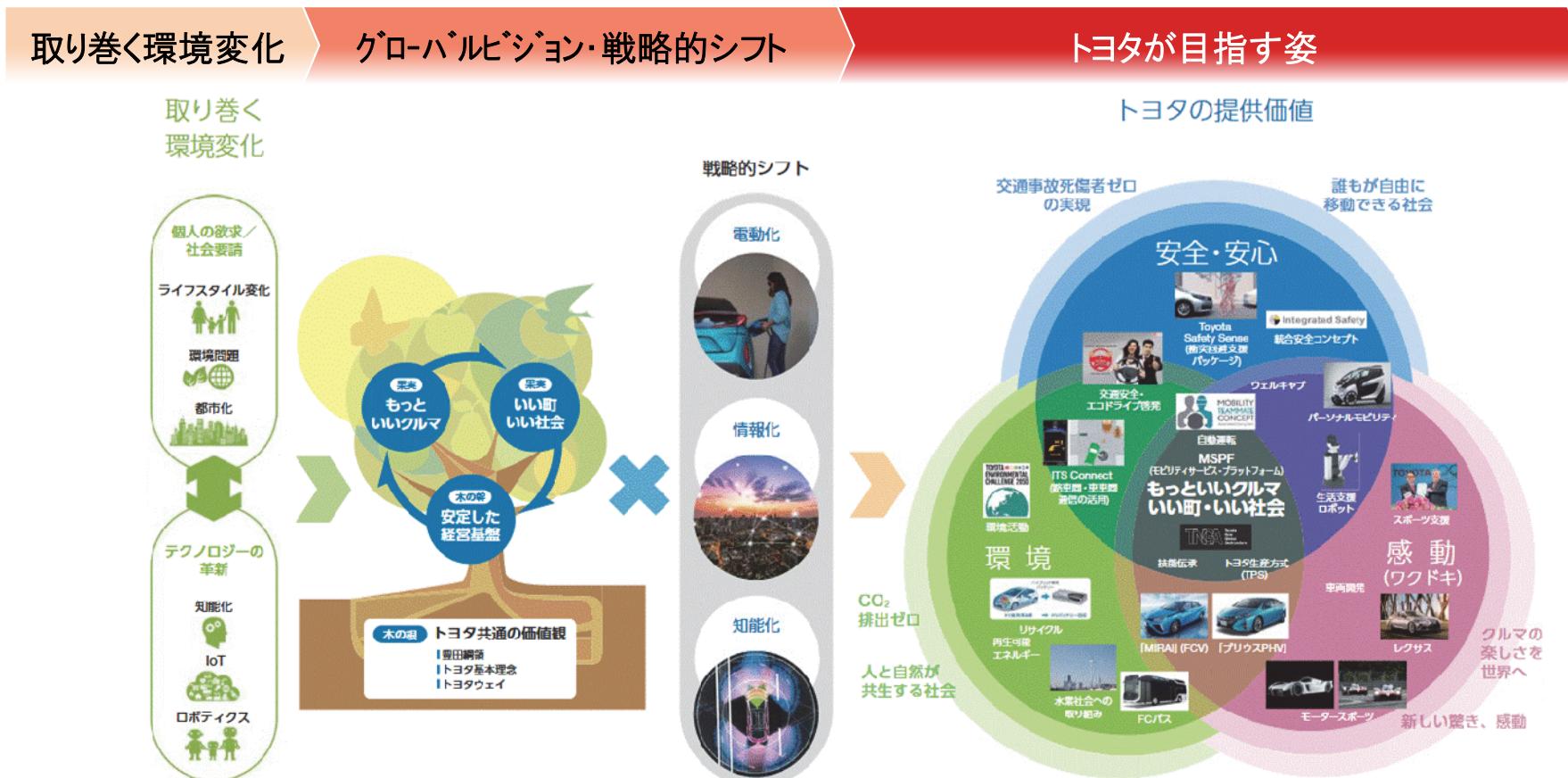
トヨタファイナンス グリーンボンドについて

トヨタファイナンス株式会社

2018年12月

持続的成長を支える取り組み～トヨタ環境チャレンジ 2050

- グローバルビジョン: 「もっといいクルマ」、「いい町・いい社会」、「安定した経営基盤」
 - 「安全・安心」、「環境」、「感動(ワクドキ)」という3つの価値を持続的に提供
- 環境問題を経営の最重要課題の一つと捉え、長期ビジョン「トヨタ環境チャレンジ 2050」を策定



トヨタ環境チャレンジ2050と2030マイルストーン

- 2015年10月 「トヨタ環境チャレンジ2050」を公表
- **2017年12月 上記達成に向けた「2030マイルストーン」を策定**

「トヨタ環境チャレンジ2050」に向けた
2030年時点のマイルストーン

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 1 新車 CO₂ ゼロチャレンジ



2050年グローバル新車平均走行時
CO₂排出量の90%削減(2010年比)を目指す

2030マイルストーン

- グローバル販売台数で、電動車 **550万台以上**、
電気自動車 (EV)、燃料電池自動車 (FCV)、

合計 **100万台以上**、
グローバル新車平均走行時CO₂排出量 (g/km) は、

2010年比で **35%以上削減***1

*1 推計値。市場状況などによる変動の可能性があります

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 4 水環境インパクト最小化チャレンジ



各国地域事情に応じた水使用量の最小化と排水の管理

2030マイルストーン

- 水環境インパクトが大きいと考える地域から優先的に対策実施
水質：北米・アジア・南アのチャレンジ優先工場

4 拠点で対策完了

水質：北米・アジア・欧の河川に排水する

全 **22** 拠点でインパクト評価と対策完了

- 適切な情報開示と、
地域社会・サプライヤーとの積極的対話の実施

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 2 ライフサイクル CO₂ ゼロチャレンジ



ライフサイクル全体でのCO₂排出ゼロを目指す

2030マイルストーン

- ライフサイクルでのCO₂排出量を2013年比で

25%以上削減*2

*2 チャレンジ1,3のマイルストーン推進とともに、サプライヤー、エネルギー・インフラ企業、
政府、お客様などのステークホルダーの協力を得て実施



トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 5 循環型社会・システム構築チャレンジ



日本で培った「適正処理」やリサイクルの
技術・システムのグローバル展開を目指す

2030マイルストーン

- 電池回収から再資源化までの
グローバルな仕組みの構築完了

- 廃車適正処理のモデル施設を **30** 力所設置完了

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 3 工場 CO₂ ゼロチャレンジ



2050年グローバル工場CO₂排出ゼロを目指す

2030マイルストーン

- グローバル工場からのCO₂排出量を2013年比で

35%削減

トヨタ環境チャレンジ2050

Challenge 6 人と自然が共生する未来づくりへのチャレンジ



自然保全活動の輪を地域・世界とつなぎ、そして未来へつなぐ

2030マイルストーン

- 「自然と共生する工場」を、

国内 **12** 工場、海外 **7** 工場で実現。

また、地域・企業と連携した自然共生活動をすべての地域で実施

- NGOなどとの連携による

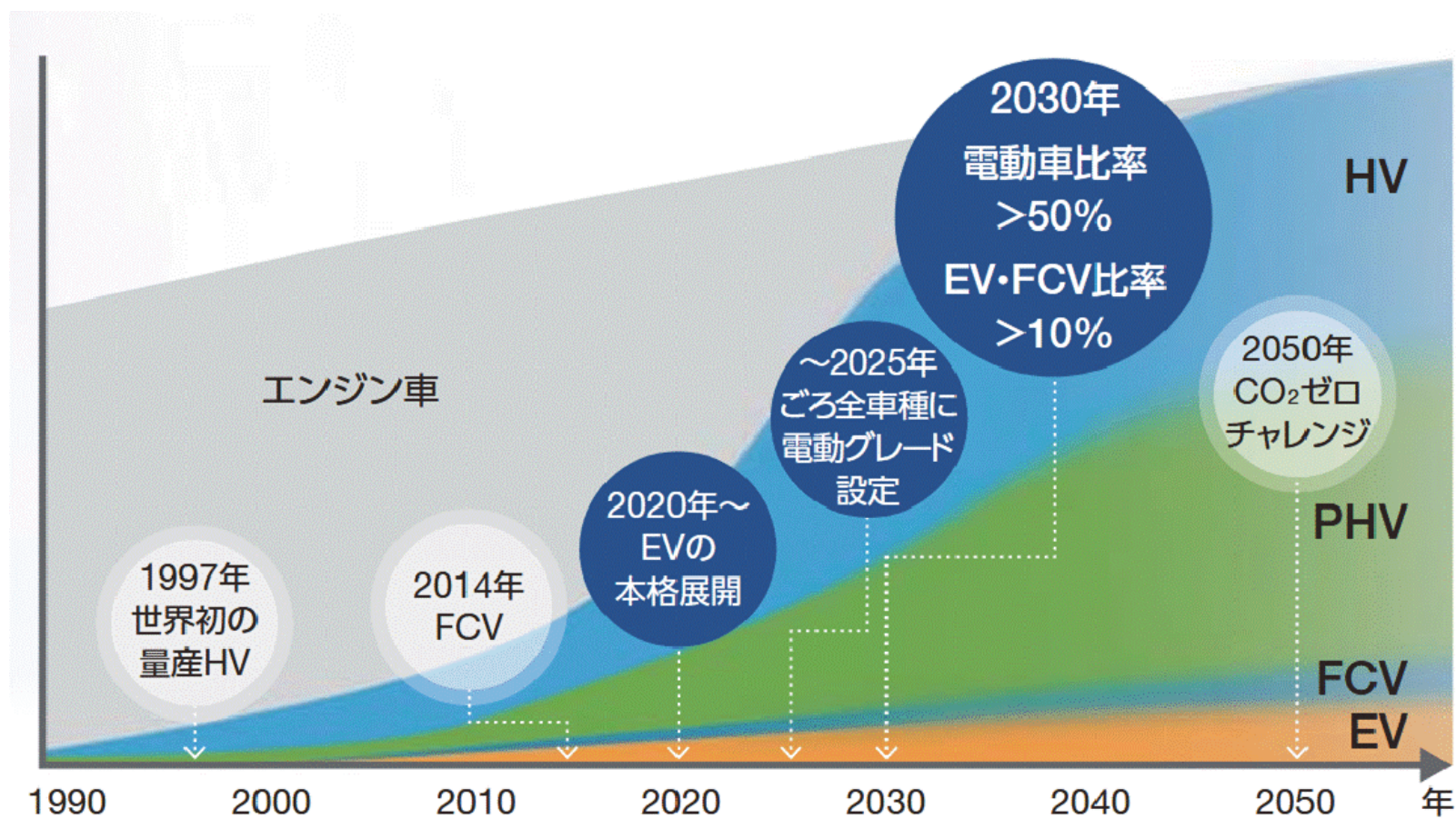
生物多様性保護活動への貢献

- 未来を担うEco人材を社内外で育成施策の拡充

トヨタ環境チャレンジ2050と2030マイルストーン～新車CO₂ゼロに向けて

- 2030年までの、3つのマイルストーンを設定

電動車普及にむけたマイルストーン

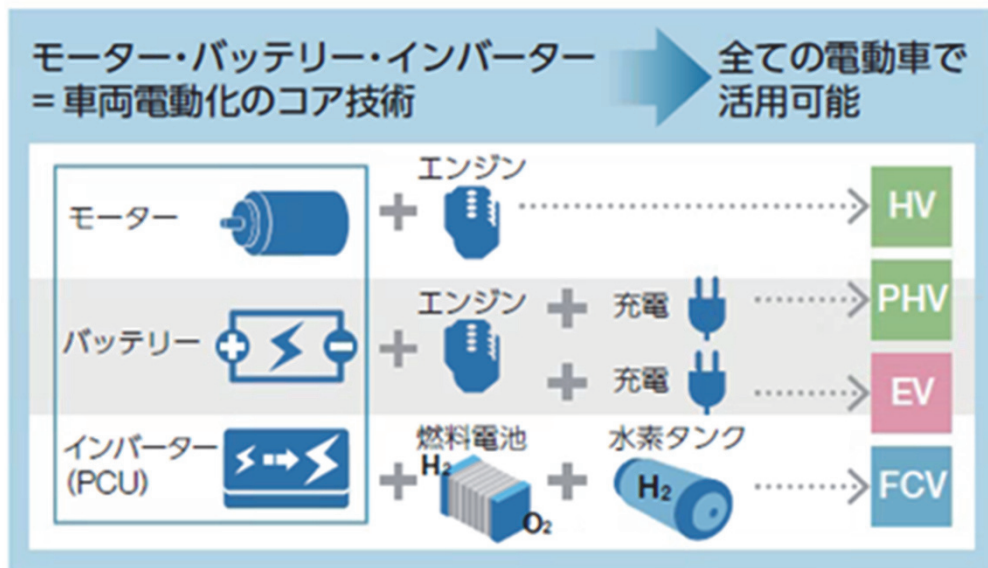


※1 = ハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)

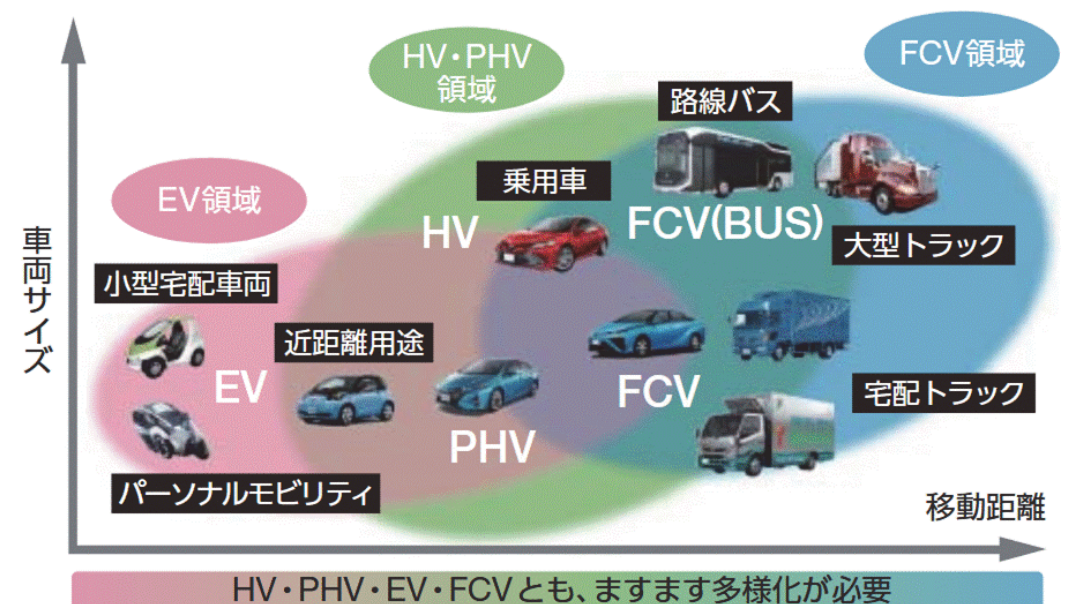
電動車普及イメージ

- 「エコカーは普及してこそ環境への貢献」
 - 年間150万台規模のHVの量産基盤をグローバルで確立
⇒ EV・FCVなど他の電動車生産にも活用可能
- 「幅広いお客様ニーズに応えるため、EV・FCV含めた多様化が必要」

モーター・バッテリー・インバーターが全ての電動車に共通するコア技術

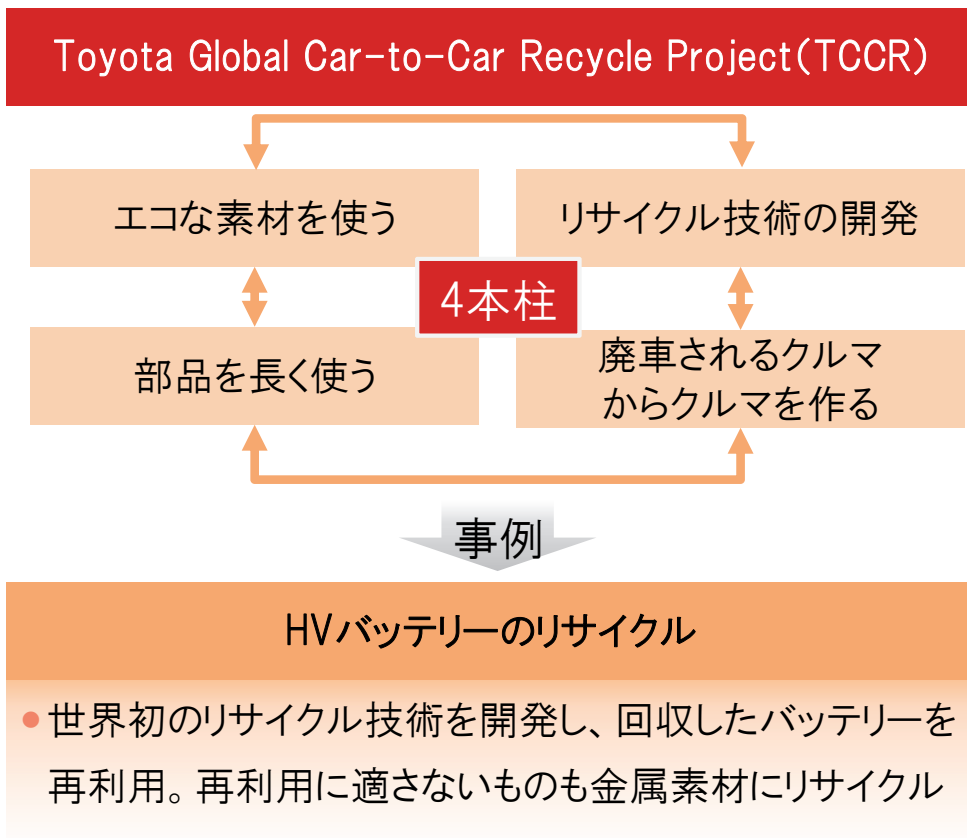


これからの電動車の展開 (普及イメージ)



循環型社会実現に向けた取り組み

- 資源の枯渇、環境汚染等の環境リスク軽減



使用済みバッテリーの
累計回収台数

9万8,700台

2018年3月時点

(出展) トヨタ自動車株式会社「Annual Report2018」

HVバッテリーリサイクルの流れ



希少金属の完全リサイクルは最終実証※段階に入っています。
※新開発の製品・技術などを、実際の場面で使用し、実用化に向けての問題点を検証すること

(出展) トヨタ自動車株式会社「クルリサ ～クルマとリサイクル～」

グリーンボンド発行の目的

国内販売150万台販売の維持

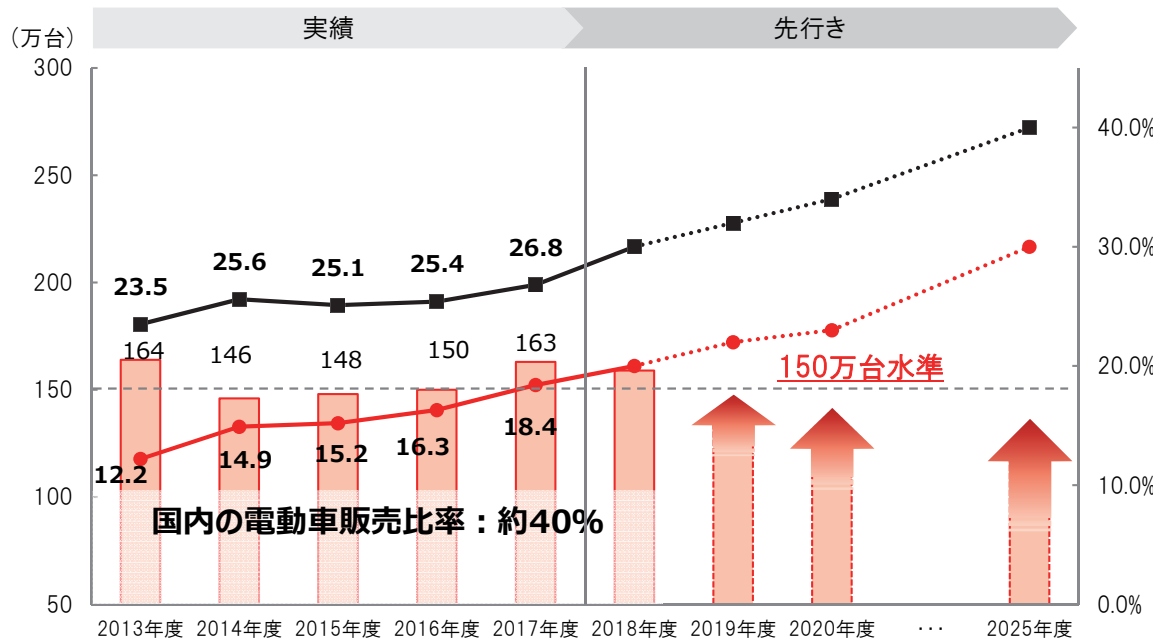
TFCはTMC・販売店とともに残価型割賦やリース等を軸に代替サイクル短縮に取り組み国内自動車販売をサポート

国内販売
150万台維持と
電動車普及に
貢献

電動車の更なる普及

グリーンボンドで得た資金を割賦資金や販売店融資へ活用し、電動車普及を下支え

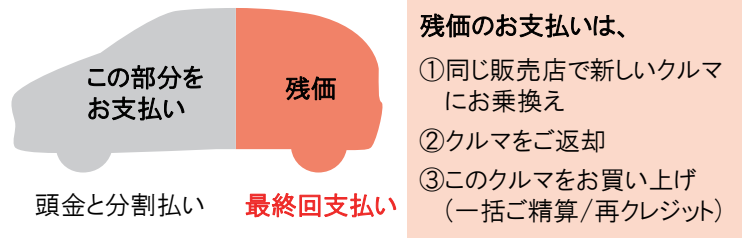
新車販売台数とペネトレーションの推移



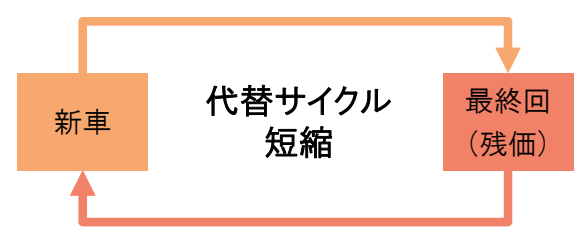
国内の電動車販売比率：約40%

■ 国内新車販売台数 ■ ペネトレーション ※1 ● 残価型比率 ※2
 ※1 = (割賦件数(通常・残価型) + リース保証件数) ÷ 新車販売台数
 ※2 = (残価型割賦件数 + 残価型リース保証件数) ÷ 新車販売台数

残価型プランの販売を拡大



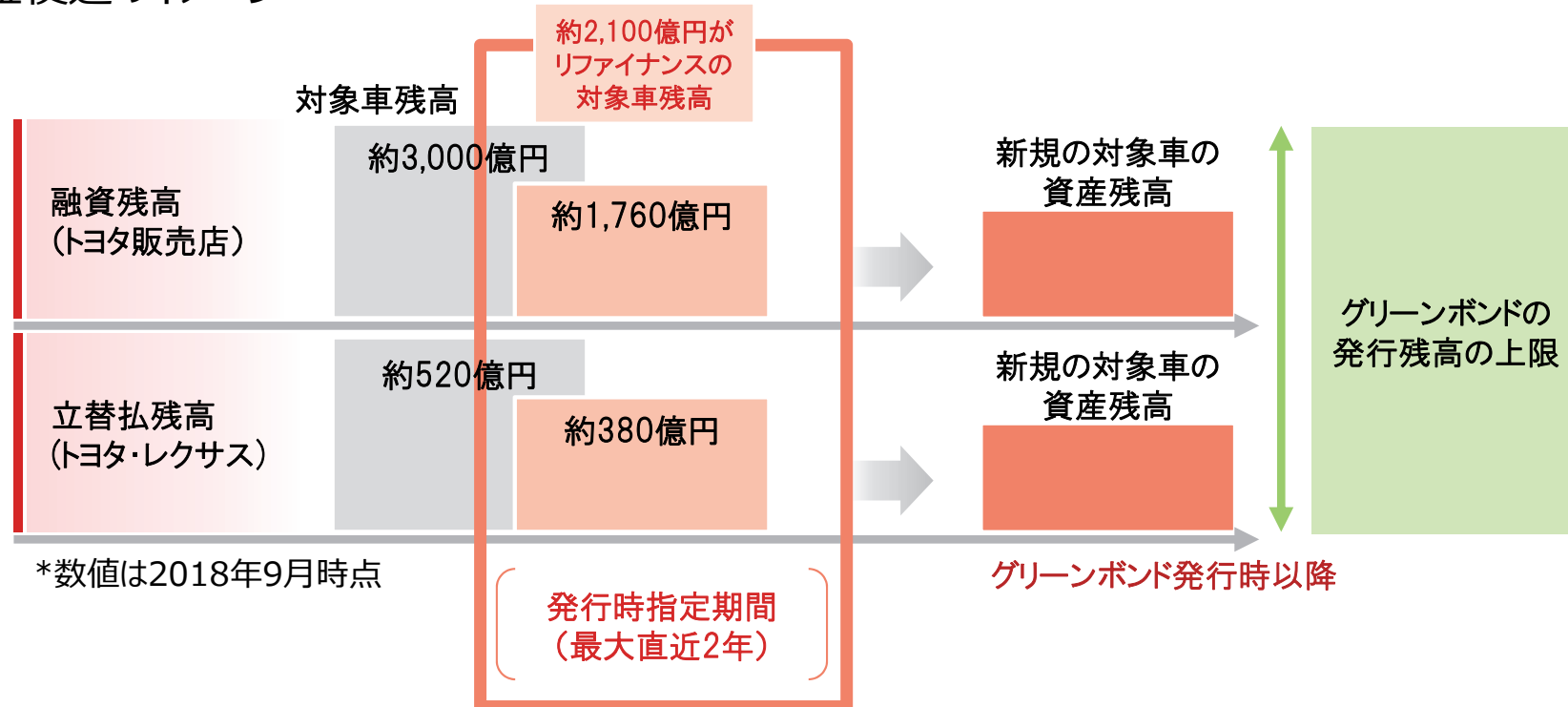
最終回での代替を促進 = 新車需要創出



フレームワーク -1.調達資金の使途①

- **調達資金は、下図太枠部分に充当**（「対象車」「融資」「立替払」等の定義は、次ページ以降で詳述）
- 発行後の対象資産の減少分は、新たに発生する対象資産に都度振り替え
- グリーンボンドを継続発行する場合、対象資産残高を上限として発行

～資金使途のイメージ～



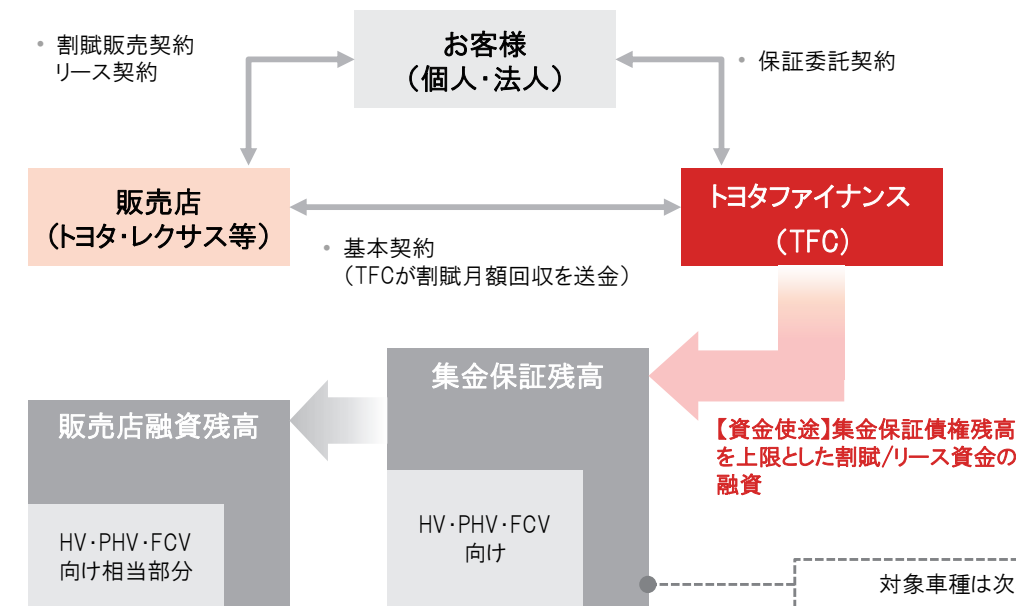
フレームワーク -1.調達資金の使途②

●「融資」「立替払」の定義

- 1.「融資」: 割賦販売契約・リース契約に関する、お客様の支払債務を保証(=「集金保証」)
→ 当社は、「集金保証」債権残高を上限に、販売店向けに融資
- 2.「立替払」: 当社がお客様に代わって割賦代金を販売店に立替払、お客様より分割回収

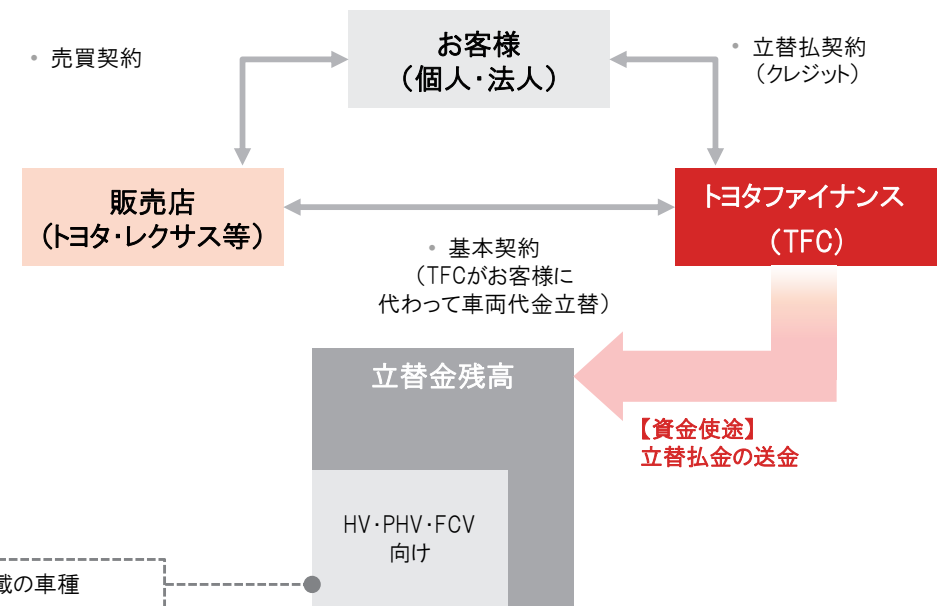
「集金保証」について

- お客様・TFC間で保証委託契約が成立した場合、お客様と販売店間の割賦販売/リース契約に基づき、TFCはお客様の支払債務を連帯保証するとともに、割賦月額のお客様からの回収、販売店への送金を行います



「立替払」について

- お客様・TFC間で立替払契約が成立した場合、TFCはお客様に代わり 車両代金を販売店に立替払し、お客様から割賦月額をご返済いただきます



フレームワーク -2.プロジェクトの評価と選定のプロセス(適格クライテリア)

- 対象車：トヨタ/レクサス車のうちの電動車全て
(HV・ガソリン併売車についてはHV車のみ対象)

対象車種リスト(2018年11月末時点)

FCV



MIRAI

HV専売車



プリウス

【トヨタブランド】
アクア プリウス プリウスα
エスティマハイブリッド カムリ
センチュリー JPNタクシー

【レクサスブランド】 C T



PHV



プリウスPHV

HV・ガソリン併売車(HV車のみ対象)



C-HR

【トヨタブランド】
ヴィッツ シエンタ カローラスポーツ カローラフィールダー
カローラアクシオ ノア ヴォクシー エスクァイア
アルファード ヴェルファイア クラウン ハリアー C-HR

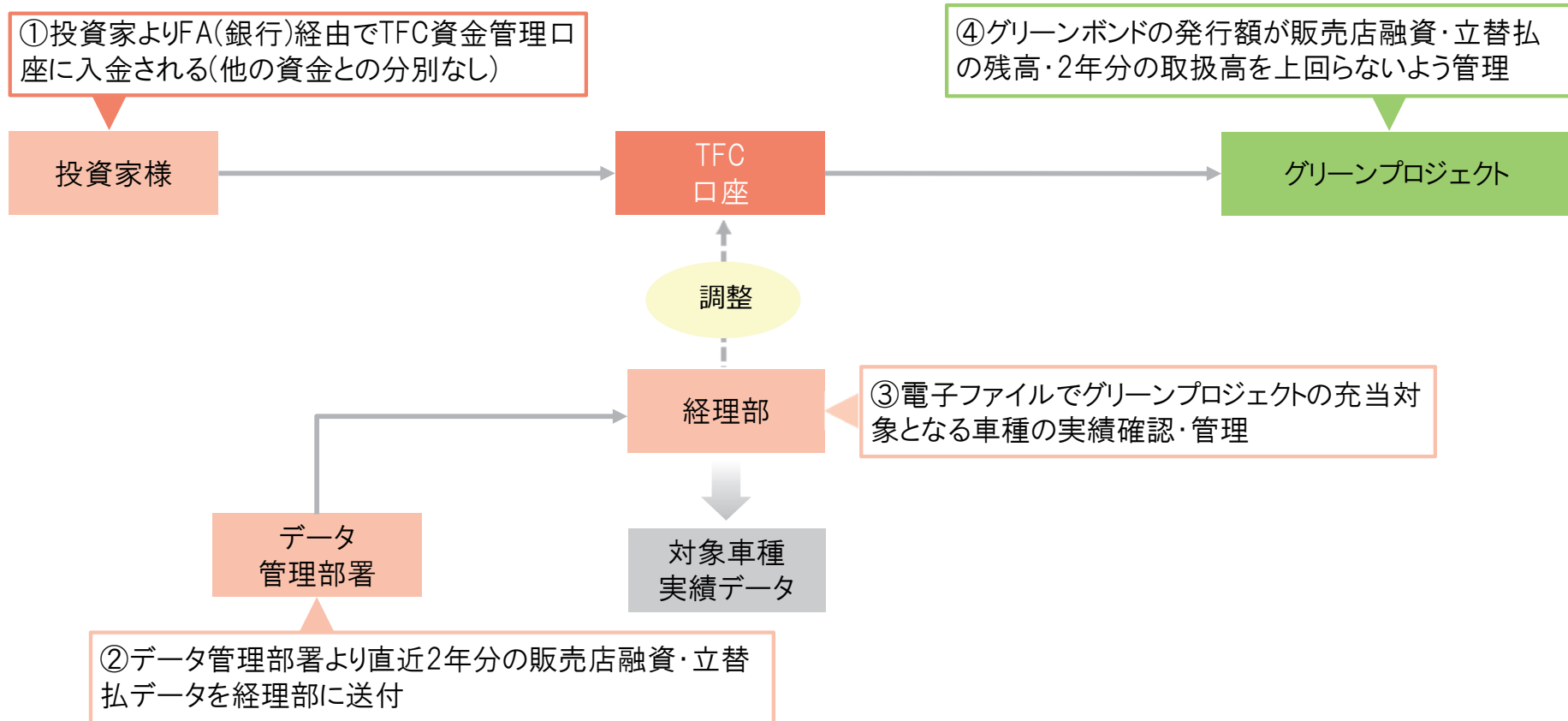
【レクサスブランド】
LS GS IS LC RC RX NX



LS500h

フレームワーク -3.調達資金の管理

- 対象資産取扱分のリファイナンスに充当
- 半期毎に、グリーンボンド発行残高が対象資産残高を超過していないことを確認



フレームワーク -4.レポーティング

- 対象資産の資金充当状況及びインパクトレポーティングを当社ホームページに開示予定

- 資金充当状況レポーティング

1. グリーンボンド発行直後

- 調達資金が対象資産に充当されていること
- 対象資産残高 > 発行額

2. 全額償還されるまでの期間(年次)

- 対象資産残高 > 発行残高

- インパクト・レポーティング

1. グリーンボンド発行直後

- 販売支援により削減された車両走行段階におけるCO2排出量(排出抑制量)[※]の推計値

2. 全額償還されるまでの期間(年次)

- 開示時点での対象資産残高を元に算出した車両走行段階におけるCO₂ 排出抑制量[※]の推計値

※生涯走行距離（年間10,000km走行×10年）を元に推計

～レポーティングイメージ～

200億円 発行した場合	事業区分	具体的事業	対象となる 電動車の台 数	充当額	環境改善効果 (CO ₂ 排出抑制量)
	クリーンな運輸 に関する事業		電動車の割賦販売/リースを目的とした 販売店向け融資	79,948台	165億円
		電動車購入資金のローン	16,755台	35億円	35,980t-CO ₂
		合計	96,703台	200億円	202,872t-CO₂
			未充当資金	0億円	

*数値は2018年9月時点

ご注意

本資料に掲載されている、当社の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、実際の業績および展開は、さまざまな要素の変化により、これらの将来見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おきいただき、資料をご活用ください。